

Ⅱ 男女共同参画施策の実施状況

1 山梨県男女共同参画計画（ヒューマンプラン）の施策体系

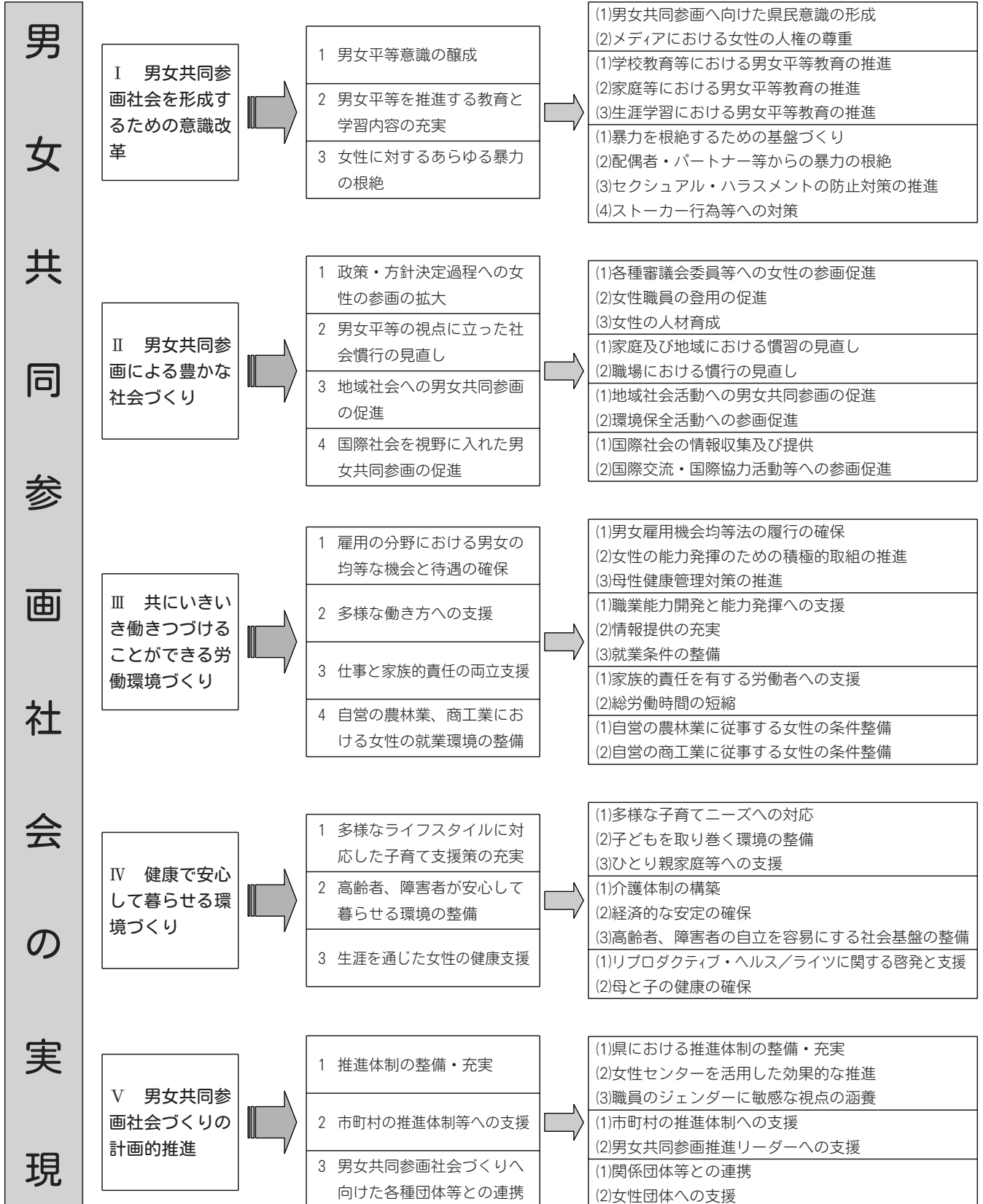
策定年月 平成14年 2月
 計画期間 平成14年度～平成18年度

総合目標

基本目標

重点目標

施策の方向



2 「山梨県男女共同参画計画」、「創 甲斐プラン21」数値目標

数値目標No.	項目	数値	目標値	目標年度	直近データ	
1	男女混合名簿導入率（小・中学校）	38.0% H13年度 (公立学校)	76.0%以上	H18年度	小 74.88% 中 23.72%	出席簿 H16.9
2	県の審議会委員等への女性の登用率	24.0% H13年度	1/3以上 40.0%以上	H18年度末 H25年度	32.0%	H17.5 335人 / 1,047人
	管理的職業従事者に占める女性の比率	9.5% H12年	15.0%以上	H25年度	9.50%	H12 「国勢調査報告」
3	やまなし女性人材バンク登録者数	72人 H13年度	200人	H18年度末	137人	H17.3
4	社会全体における男女の不平等を感じる人の割合（男性優遇）	48.2% H12年度	24.0%以下	H18年度末	71.7%	H17年度 男女共同参画課 「男女共同参画に関する県 民意識・実態調査」
5	「夫は外で働き、妻は家庭」という考えに賛成の人の割合	37.9% H12年度	19.0%以下	H18年度末	49.0%	H17年度 男女共同参画課 「男女共同参画に関する県 民意識・実態調査」
6	「夫は外で働き、妻は家庭」という考えに反対の人の割合	22.7% H12年度	50.0%以上	H18年度末	41.9%	H17年度 男女共同参画課 「男女共同参画に関する県 民意識・実態調査」
	男性の育児休業取得率	0.3% H12年度	10%	H25年度	0.7%	H15 「山梨県女性労働者就 業実態調査」
7	年間総実労働時間数	1,968時間 H12	1,800時間	H17年度末 H25年度	1,874時間	H16年 「毎月勤労統計調査」
8	家族経営協定締結数（農業）	36件 H13年度	180件 300件	H18年度末 H25年度	209件	H17.3
9	農業協同組合正組合員（個人）に占める女性の割合	9.2% H13年度	11.0%	H18年度末	11.6%	7,955人 / 68,301人 「H15年度総合農協 統計表」
10	女性農業委員数	16人 H13年度	64人	H18年度末	33人 27人	H17.3 31/952(3.5%) H17.9 27/785(3.4%)
11	農村女性起業グループ数	28グループ H13年度	45グループ	H18年度末	35グループ	H17.3
12	低年齢児保育の実施保育所数	176か所 H13年度	195か所	H15年度	180か所	H16.3
13	延長保育の実施保育所数	77か所 H13年度	100か所	H15年度	114か所	H17.3
	地域子育て支援センター数	17か所 H14年度	60か所	H25年度	32か所	H17.3
	多様な保育サービス提供保育所数	129か所 H14年度	180か所	H25年度	147か所	H17.3
	児童館数	52館 H14年度	79館	H25年度	60館	H17.3
14	健康診断を受ける人	82,789人 H10年度	124,000人 以上	H22年度	98,328人	H16年度 「老人保健事業報 告基本健康診査」
15	意識的に運動に心がけている人（女性%）	65.4% H11年度	75.0%以上	H22年度	55.7%	H16調査、調査対象 男女同数(本数値の 男女比不明)
16	スポーツリーダー登録者数	1,178人 H13年度	1,200人	H17年度	1,058人 うち女性187人	H17.3
17	市町村男女共同参画計画策定率	48.4% H13年	100% 100%	H18年度 H25年度	80.4% 76.3%	H16.4.1 45/56市町村(全国4位) H17.4.1 29/38市町村

※「数値目標No」欄の番号有は、県男女共同参画計画の数値目標

※「数値目標No」欄の番号無及びゴシック体箇所は、「創 甲斐プラン21」の数値目標

3 男女共同参画関連施策の実施状況

男女共同参画関連施策事業一覧表

基本目標	重点目標及び施策の方向	平成16年度		平成17年度	
		施策・事業数	決算額(千円)	施策・事業数	予算額(千円)
I 男女共同参画 社会を形成す るための意識 改 革	1 男女平等意識の醸成	9	22,890	9	19,580
	(1)男女共同参画へ向けた県民意識の形成	6	11,499	6	9,809
	(2)メディアにおける女性の人権の尊重	3	11,391	3	9,771
	2 男女平等を推進する教育と学習内容の充実	26	38,374	25	42,632
	(1)学校教育等における男女平等教育の推進	12	1,677	12	1,899
	(2)家庭等における男女平等教育の推進	7	20,849	6	22,473
	(3)生涯学習における男女平等教育の推進	7	15,848	7	18,260
	3 女性に対するあらゆる暴力の根絶	14	34,083	14	38,179
	(1)暴力を根絶するための基盤づくり	5	675	5	1,131
	(2)配偶者・パートナー等からの暴力の根絶	4	15,612	4	14,731
	(3)セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進	4	7,417	4	4,661
(4)ストーカー行為等への対策	1	10,379	1	17,656	
	小 計	49	95,347	48	100,391
II 男女共同参画 による豊かな 社会づくり	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	19	11,797	20	9,386
	(1)各種審議会委員等への女性の参画促進	8	1,561	8	1,209
	(2)女性職員の登用の促進	7	1,561	7	1,209
	(3)女性の人材育成	4	8,675	5	6,968
	2 男女平等の視点に立った社会慣行の見直し	6	15,310	6	14,322
	(1)家庭及び地域における慣行の見直し	4	10,560	4	8,615
	(2)職場における慣行の見直し	2	4,750	2	5,707
	3 地域社会への男女共同参画の促進	9	28,384	8	15,076
	(1)地域社会活動への男女共同参画の促進	5	22,416	4	8,509
	(2)環境保全活動への参画促進	4	5,968	4	6,567
	4 国際社会を視野に入れた男女共同参画の促進	11	74,466	10	65,669
	(1)国際社会の情報収集及び提供	2	5,898	2	2,951
	(2)国際交流・国際協力活動等への参画促進	9	68,568	8	62,718
	小 計	45	129,957	44	104,453
III 共にいきいき 働きたい ことができる 労働環境 づくり	1 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	8	6,714	5	4,962
	(1)男女雇用機会均等法の履行の確保	4	2,238	3	1,654
	(2)女性の能力発揮のための積極的取組の推進	2	2,238	1	1,654
	(3)母性健康管理対策の推進	2	2,238	1	1,654
	2 多様な働き方への支援	11	238,171	10	299,677
	(1)職業能力開発と能力発揮への支援	4	222,524	4	282,198
	(2)情報提供の充実	4	7,038	3	7,544
	(3)就業条件の整備	3	8,609	3	9,935
	3 仕事と家族的責任の両立支援	12	671,514	10	645,430
	(1)家族的責任を有する労働者への支援	10	669,841	8	643,566
	(2)総労働時間の短縮	2	1,673	2	1,864
	4 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備	12	13,020	12	11,190
(1)自営の農林業に従事する女性の条件整備	9	7,662	9	5,118	
(2)自営の商工業に従事する女性の条件整備	3	5,358	3	6,072	
	小 計	43	929,419	37	961,259
IV 健康で安心 して暮らせる 環境づくり	1 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	24	2,518,896	29	2,318,072
	(1)多様な子育てニーズへの対応	8	713,849	11	695,904
	(2)子どもを取り巻く環境の整備	10	705,860	12	821,217
	(3)ひとり親家庭等への支援	6	1,099,187	6	800,951
	2 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備	69	6,829,405	67	7,070,548
	(1)介護体制の構築	12	5,813,090	11	6,053,214
	(2)経済的な安定の確保	7	50,836	7	65,456
	(3)高齢者、障害者の自立を容易にする社会基盤の整備	50	965,479	49	951,878
	3 生涯を通じた女性の健康支援	29	865,176	28	1,051,488
	(1)リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発と支援	16	247,942	15	275,719
(2)母と子の健康の確保	13	617,234	13	775,769	
	小 計	122	10,213,477	124	10,440,108
V 男女共同参画 社会づくりの 計画的推進	1 推進体制の整備・充実	9	9,633	9	11,052
	(1)県における推進体制の整備・充実	2	243	2	748
	(2)男女共同参画推進センターを活用した効果的な推進	5	9,348	5	10,175
	(3)職員のジェンダーに敏感な視点の涵養	2	42	2	129
	2 市町村の推進体制等への支援	3	3,128	3	3,991
	(1)市町村の推進体制への支援	2	2,868	2	3,532
	(2)男女共同参画推進リーダーへの支援	1	260	1	459
	3 男女共同参画社会づくりへ向けた各種団体等との連携	4	2,913	4	2,519
	(1)各種団体等との連携	2	1,454	2	1,338
(2)女性団体への支援	2	1,459	2	1,181	
	小 計	16	15,674	16	17,562
	合 計	275	11,383,874	269	11,623,773

※施策・事業数及び平成16年度決算額・平成17年度予算額には、再掲を含む。

I 男女共同参画社会を形成するための意識改革

1 男女平等意識の醸成

(1) 男女共同参画へ向けた県民意識の形成							
担当 課室	区 分	施策・事業名	施策・事業概要	実績（計画）内容	H16年度 決算額 (千円)	H17年度 予算額 (千円)	再 掲
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌4,500部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗(H16) ・やまなし女性の応援サイト開設（H16） 	5,898	2,951	
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に関わる情報等を情報誌・ホームページ・図書を通じて提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報資料室関係図書等購入 ・県民の日啓発 ・情報誌（びゅあだよりH16）2000部 ・推進月間用懸垂幕（H16） 	238	238	
男女共同参画課	継	地域発男と女のフォーラム事業費補助金（県民フォーラム）	男女共同参画社会の実現に向け、啓発することを目的に、6月の男女共同参画推進月間中において県民と一体となったフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・記念講演 ・パネルディスカッション ・男女共同参画推進事業者等表彰 	595	757	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：市町村長、市町村議会議員、市町村教育長、企業経営者等 H16 110人、H17 121人 	348	502	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワークショップ ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座（H17） 	4,402	5,205	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進事業者等表彰事業	男女共同参画を推進する活動に積極的に取り組んでいる県民、事業者等を表彰するとともに、これを広く県民に周知し、男女共同参画社会を実現するための県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、事業者、団体等から若干名を表彰 H16 県民3、事業者1、団体1 H17 県民4、事業者1 	18	156	
小 計					11,499	9,809	
(2) メディアにおける女性の人権の尊重							
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌4,500部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗(H16) ・やまなし女性の応援サイト開設（H16） 	5,898	2,951	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワークショップ ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座（H17） 	4,402	5,205	○
青少年課	継	環境浄化推進事業費	青少年の健全育成を図るため、青少年に有害な社会環境の浄化運動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の運用による有害図書等の指定 ・環境浄化、有害図書等広報啓発活動 ・やまなし青少年社会環境健全化推進会議 	1,091	1,615	
小 計					11,391	9,771	

2 男女平等を推進する教育と学習内容の充実

(1) 学校教育等における男女平等教育の推進							
私学文書課	継	私学教育研修会 私立幼稚園教育研究大会	私立学校の教職員を対象とした研修会。ジェンダー教育や人権教育を研修内容に位置付ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会なお、私立幼稚園教育研究大会は隔年実施（H15年度実施） 	0	0	
義務教育課	継	人権教育の推進	児童生徒の発達段階に即したジェンダーをはじめとした基本的な人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切に教育について実践的な研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・H16年度指定無 ・H17年度指定無 	0	0	
高校教育課	継	人権教育の推進	家庭科の男女共修や公民科等の学習において取り組みが行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育介護体験等の実施 ・憲法学習の実施 	0	0	
私学文書課・ 義務教育課	継	幼稚園等新規採用教員研修会	幼稚園新規採用教員を対象とした研修会に男女平等教育を研修内容に位置付ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 H17テーマ「保育現場でのジェンダー・フリー」 	1,063	1,063	
高校教育課	継	研修会	教職員を対象とした研修会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、高等学校、特殊学校の合同研修会 ・テーマ「男女共生のあり方」 	0	0	

児童家庭課	継	社会福祉事業従事者研修費	福祉施設に従事する職員の資質の向上を目指して各種研修を実施する。	・保育士の意識改革 ・保育所等関係職員研修 13回	380	595	
義務教育課	継	幼稚園教育課程理解推進事業	幼稚園教員を対象とした研修会に男女平等に関する研修内容を位置付ける。	・研修会	0	0	
義務教育課	継	人権教育の推進	全ての教育活動の中で差別やいじめのない心の通う学級づくりを児童生徒、教職員が一体となり推進する。	・校内研修会の実施	0	0	
スポーツ健康課	継	学校保健推進事業	指導者の資質向上を図るため、各種研修会を実施する。	・保健主事研修会 ・養護教諭研修会 ・IIS 薬物乱用防止教育研修会 ・健康相談活動研修会 ・養護教諭経験者研修会	178	185	
私学文書課	継	理事長・校長・園長会議	私立学校の管理職の立場の人を対象とした会議。各学校での取組を要請する。	・会議	56	56	
義務教育課	継	人権教育の推進	各種の名簿や教材などの使用について男女共同参画社会の実現を目指す意識を高める有効な手段として、それぞれの学校の実情に合わせて推進する。	・研修会、説明会、学校訪問等	0	0	
高校教育課	継	人権教育の推進	各種の名簿や教材などの使用について男女共同参画社会の実現を目指す意識を高める有効な手段として、それぞれの学校の実情に合わせて推進する。	・研修会、学校訪問等	0	0	
小 計					1,677	1,899	
(2) 家庭等における男女平等教育の推進							
生涯学習文化課	継	やまなしまなびネットワークシステム運営事業	県民の生涯学習活動を支援するため学習情報等に関するデータベースを作成し、インターネットにより県民に提供する。	・アクセス数278,282件 (H14.4.1~H17.3.31)	6,146	7,417	
社会教育課	継	子育て支援事業	子育て中の親などに子育ての参考となる情報を提供する。	・幼児教育放送「子育て日記」年間12本 作成24回放送	8,351	8,351	
社会教育課	継	子育て学習全国展開事業補助金 (H15~「やまなし子育て講座」へ名称変更、H16~家庭教育支援総合推進事業 (文部科学省委託事業))	就学時健診や母子保健活動等の機会を活用し、家庭教育に関する講座を開設する。	・就学時健診を活用した子育て講座 ・思春期の子どもを持つ親のための子育て講座 ・妊娠期子育て講座 ・明日の親となる中高生を対象にした子育て理解講座(H16~)	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワメントセミナー ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座 (H17)	4,402	5,205	○
社会教育課	継	父親を考えるフォーラム	父親の家庭教育参加への必要性について理解を深める。	・講演会・親子のふれあい事業等	1,500	1,500	
社会教育課	継	女性教育指導者研修事業	男女共同参画社会の形成をめざして、女性が多様な能力を開発、発揮し、社会のあらゆる分野へ参画していけるよう、高度で専門的な学習機会の提供を行う。	・男女共同参画アドバイザー-養成講座 (14回連続講座)	0	0	
生涯学習文化課	継	生涯学習フェスティバル	生涯学習の一層の振興を図るため、幼児から高齢者まで県民誰もが気軽に楽しく集い、参加することによって生涯学習を身近に感じ、楽しみを味わいながら、自己を高めることのできる機会を提供する。	・県民の日(11月)に実施	450	-	
小 計					20,849	22,473	
(3) 生涯学習における男女平等教育の推進							
生涯学習文化課	継	県民コミュニティカレッジ事業	大学等教育機関の持つ優れた人的知的資源や学術研究成果を地域社会に還元し、「地域に開かれた大学」「地域に貢献する大学」の推進を図るため大学等が相互に連携して公開講座を行う。	・コラボレーション講座 (2講座各5回以上) ・シリーズ分担講座 (10講座各5回以上)	3,752	4,190	
男女共同参画課	継	女性センター事業	女性センター (H16年度からは、男女共同参画推進センター) において各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー (H16) ・市民企画講座 (H16) ・ヒューマンセミナー (H15) ・地域づくりセミナー (H15,16) ・エンパワメントセミナー (H15,16) ・ニューライフセミナー (H15) ・出前講座 (H15,16) ・フェスティバル (H15,16)	5,275	5,130	○

II 男女共同参画施策の実施状況

社会教育課	継	女性教育指導者研修事業	男女共同参画社会の形成をめざして、女性が多様な能力を開発、発揮し、社会のあらゆる分野へ参画していけるよう、高度で専門的な学習機会の提供を行う。	・男女共同参画アドバイザー養成講座（14回連続講座）	0	0	○
生涯学習文化課	継	指導者養成研修事業	県市町村生涯学習推進担当職員、生涯学習施設職員等を対象に県民の自主的な学習を指導援助する人材を養成する研修会を実施する。	・生涯学習推進セミナー（3回）	380	524	
生涯学習文化課	継	キャンパスネットやまなし運営事業	県内で開催される講座等の情報を掲載した情報誌を発行する。	・年間4回（各1000部）	400	504	
生涯学習文化課	継	やまなしまなびネットワークシステム運営事業	県民の生涯学習活動を支援するため、学習情報等に関するデータベースを作成し、インターネットにより県民に提供する。	・アクセス数283,709件（H14.4.1～H17.4.30）	6,219	7,417	○
生涯学習文化課	継	生涯学習推進研究大会	生涯学習推進行政に携わる職員や一般県民が一堂に会し、本県の生涯学習の現状と課題等を研究討議し、本県生涯学習の一層の充実をめざす機会とする。	・講演、シンポジウム等	507	727	
小 計					15,848	18,260	

3 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 暴力を根絶するための基盤づくり

男女共同参画課	継	配偶者等に対する暴力防止対策事業	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する理解を深めるため、研修会の開催等及び啓発用パンフレットを発行する。	・連絡協議会 ・研修会 ・基本計画策定（H17） ・県民対象講演会(H17) ・啓発用チラシ5,000部（H16,H17） ・啓発用リーフレット4,000部(H17)	171	644	
警察本部	継	性犯罪防止事業	性犯罪防止のための被害者相談窓口「性暴力110番」等の広報活動を行う。	・ポスター850枚（H17） ・リーフレット10,000枚（H17） ・電光掲示板による広報（H17）	394	392	
警察本部	継	性犯罪防止事業	「性暴力110番」を開設し、性犯罪被害者からの相談を女性警察官が受理する。	・性犯罪被害者相談事業	30	30	
警察本部	継	県犯罪被害者支援連絡協議会事業	総合的な被害者支援を行うために司法、行政、医療等の関係機関団体が相互に連携し、被害者のニーズに応える活動を進める。	・総会、分科会の開催 ・被害者支援講演会の開催	80	65	
警察本部	継	県警察女性・子どもを守るネットワーク事業	女性・子どもを事件事故の被害から守り、支援するため、関係機関等が連携し、保護及び支援活動を推進する。	・情報の収集、提供、意見交換	0	0	
小 計					675	1131	

(2) 配偶者・パートナー等からの暴力の根絶

男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等が発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌4,500部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗(H16) ・やまなし女性の応援サイト開設（H16）	5,898	2,951	○
男女共同参画課	継	配偶者等に対する暴力防止対策事業	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する理解を深めるため、研修会の開催等及び啓発用パンフレットを発行する。	・連絡協議会 ・研修会 ・基本計画策定（H17） ・県民対象講演会(H17) ・啓発用チラシ5,000部（H16,H17） ・啓発用リーフレット4,000部(H17)	171	644	○
児童家庭課	継	女性相談所費	女性相談所に設置する配偶者暴力相談支援センターにおける被害者からの相談及び保護を行う。	・DV相談件数：327件 ・DV一時保護件数：24件	9,543	11,136	
警察本部	継	県警察女性・子どもを守るネットワーク事業	女性・子どもを事件事故の被害から守り、支援するため、関係機関等が連携し、保護及び支援活動を推進する。	・情報の収集、提供、意見交換	0	0	○
小 計					15,612	14,731	

(3) セクシュアル・ハラスメントの防止対策の推進								
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌4,500部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗(H16) ・やまなし女性の応援サイト開設（H16）	5,898	2,951	○	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌（やまなし労働）等への掲載を行う。	1,463	1,654		
私学文書課	継	理事長・校長・園長会議	私立学校の管理職の立場の人を対象にした会議において、各学校でのセクシュアル・ハラスメントの防止に努めるよう要請する。	・会議	56	56	○	
義務教育課	継	人権教育の推進	児童生徒に人権を尊重する意識を育てる教育を実施する。	・全教育活動	0	0		
小 計					7,417	4,661		
(4) ストーカー行為等への対策								
警察本部	継	ストーカー等相談対策事業	ストーカー行為等の相談業務に従事する安全相談員を警察署に配置する。	・甲府・南甲府・南アルプス・韮崎・笛吹・日下部・塩山・富士吉田の各警察署	10,379	17,656		
小 計					10,379	17,656		

II 男女共同参画による豊かな社会づくり

1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(1) 各種審議会委員等への女性の参画促進								
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	実績（計画）内容	H16年度決算額（千円）	H17年度予算額（千円）	再掲	
新行政システム課	継	県審議会委員等への女性の登用	「附属機関等設置運営要綱」に基づき、女性委員の選任割合は、原則として1/3を超えるものとする。	・委員改選の際に女性比率を向上させるよう、主務課に指導を行う。 ・第2次行財政改革プログラム(H17.12策定)に新数値目標(H25年度までに40%以上)を明記	0	0		
新行政システム課	継	県審議会委員等への公募制の導入	「附属機関等設置運営要綱」に基づき、委員は幅広い年齢層から選任することとし、一般公募制の導入を更に推進するよう努める。	・附属機関の委員には、①専門的見解からの助言②民意を反映した意見が求められる。特に②（民意反映）に関して一般公募制の導入を進めていくよう、主務課に指導を行う。	0	0		
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	女性の審議会委員等の参画状況を調査し、年次報告書で公表する。	・年次報告書500部作成	1,213	707	○	
新行政システム課	継	県審議会委員等への女性の参画状況	女性委員の選任状況について、資料提供する。	・女性委員の選任状況について、定期的に資料提供する。	0	0		
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村会議議長、市町村教育長、企業経営者等：年1回	348	502	○	
市町村課	継	市町村審議会委員等への女性の登用	市町村を対象とする会議や研修等の機会をとらえて、女性の登用を助言するとともに、必要な情報提供を行う。	・対象者：市町村長、行政委員、市町村議員、市町村職員	0	0		
男女共同参画課	継	やまなし女性人材バンク	あらゆる場への女性の積極的な登用を促進するため、多方面にわたる女性の人材を登録し、情報の提供を行うことにより、男女共同参画社会の実現をめざす。	・137名登録	0	0		
男女共同参画課	継	女性の登用	県の審議会委員等へ女性を選任するよう、あらゆる機会を通じて働きかける。	・目標達成に近づくよう働きかける。	0	0		
小 計					1,561	1,209		
(2) 女性職員の登用の促進								
人事課	継	人材育成と人事管理	女性の能力開発及び管理職への積極的な登用に取り組むとともに、男女双方が働きやすい職場環境づくりに努める。（人材育成と人事管理に関する方針）	・職務配置による能力開発を早期から計画的に行い、管理職への登用を積極的に進める。 ・キャリア形成を支援するため先輩職員などによる相談制度を導入する。	0	0		
義務教育課	継	女性教員の管理職への登用	校長、教頭などの管理職への女性の登用に努める。	・勤務実績が優秀で学校経営 ・運営に関する理念や識見を持った者の積極的な登用を図る。	0	0		

II 男女共同参画施策の実施状況

高校教育課	継	女性教員の管理職への登用	校長、教頭などの管理職への女性の登用に努める。	・勤務実績が優秀で学校経営 ・運営に関する理念や識見を持った者の積極的な登用を図る。	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	県の女性職員の登用状況について年次報告書で公表する。	・年次報告書500部作成	1,213	707	○
人事課	継	県女性職員の登用	女性職員の登用状況について、資料提供する。	・年次報告書の内容を検討し、データ収集	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等：年1回	348	502	○
市町村課	継	市町村女性職員の登用	市町村を対象とする会議や研修会等の機会をとらえて、女性の登用を助言するとともに、必要な情報提供を行う。	・対象者：市町村長、市町村議員、市町村職員	0	0	
小 計					1,561	1,209	
(3) 女性の人材育成							
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPA ワークショップ ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座 (H17)	4,402	5,205	○
社会教育課	継	女性教育指導者研修事業	男女共同参画社会の形成をめざして、女性が多様な能力を開発、発揮し、社会のあらゆる分野へ参画していけるよう、高度で専門的な学習機会の提供を行う。	・男女共同参画70「バ」イザ」養成講座 (14回連続講座)	0	0	○
男女共同参画課	継	やまなし女性リーダー養成海研修事業費補助金	先進諸外国における男女共同参画社会形成の過程等の調査研究を行い、地域リーダーを養成する。	・H16 ニュージーランド	3,704	0	
男女共同参画課	新	やまなし女性未来塾	男女共同参画社会実現のため必要な課題をテーマとして調査研究を行うことにより、地域リーダーを養成する。	・塾生30名、年10回開催	-	1,171	
社会教育課	継	やまなし女性国際セミナー	女性を取り巻く課題や国際理解・国際交流に関する諸課題を女性の立場から研鑽するセミナーを開催し、地域の指導者を養成する。	・年4回のセミナー ・会員約500名(延べ)参加	569	592	
小 計					8,675	6,968	

2 男女平等の視点に立った社会慣行の見直し

(1) 家庭及び地域における慣習の見直し

男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPA ワークショップ ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座 (H17)	4,402	5,205	○
社会教育課	継	女性教育指導者研修事業	男女共同参画社会の形成をめざして、女性が多様な能力を開発、発揮し、社会のあらゆる分野へ参画していけるよう、高度で専門的な学習機会の提供を行う。	・男女共同参画70「バ」イザ」養成講座 (14回連続講座)	0	0	○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌4,500部 (年2回発行) ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗(H16) ・やまなし女性の応援サイト開設 (H16)	5,898	2,951	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進リーダー設置事業	地域における男女共同参画を推進するための啓発活動や課題解決に取り組む。	・各市町村2名 (男女各1名) 設置 ・全体会 (活動報告会、意見交換会) 1回 ・地区別研修会 (5ブロック) ・委嘱式 (H16)	260	459	
小 計					10,560	8,615	

(2) 職場における慣行の見直し								
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議員、市町村教育長、企業経営者等：年1回	348	502	○	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワークアウトセミナー ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座（H17）	4,402	5,205	○	
小					計	4,750	5,707	

3 地域社会への男女共同参画の促進

(1) 地域社会活動への男女共同参画の促進								
男女共同参画課	継	地域発男と女のフォーラム事業費補助金（地域フォーラム）	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	・地域フォーラムの開催 H16 県下9箇所各1回 H17 県か5箇所各1回 ・全体報告会（1回）	859	581		
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	自治会活動、PTA活動等において、男女共同参画による地域づくりを推進するよう啓発活動を行う。	・情報誌4,500部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗（H16） ・やまなし女性の応援サイト開設（H16）	5,898	2,951	○	
県民生活課	継	県民ボランティア運動普及啓発事業	「県民ボランティア運動」推進の普及啓発活動として、広報活動及び各種事業を実施する。	・ポスターの配布 1,000枚 ・啓発物品の配布 8,000個 ・懸垂幕による広報、マスコミ等による広報 ・街頭PR活動	531	343		
県民生活課	継	ボランティアボード設置運営費補助金	県民、企業、県等とのボランティア情報の共有化を図るため、県の機関や学校、民間事業所等に掲示板を設置し、ボランティア・NPO活動に関する情報を提供する。	・ボランティアボードの設置促進（設置目標330箇所） ・報道機関等への情報提供 ・インターネットによる情報発信	4,781	4,634		
社会教育課	継	体験活動ボランティア活動コーディネート事業	青少年に社会性や思いやりの心など豊かな人間性を育むため、学校教育と社会教育の密接な連携によるボランティア活動・体験活動を推進し、幅広い関係者との連携による協議の場やコーディネート体制の整備、コーディネーターや指導者の養成・確保などを行う。	・県体験活動ボランティア活動支援センターの設置 ・市町村への地域教育力体験活動推進協議会及び体験活動ボランティア活動支援センターの設置（H16年度：16市町村）	10,347	—		
小					計	22,416	8,509	
(2) 環境保全活動への参画促進								
循環型社会推進課	継	やまなしクリーンキャンペーンの推進	子どもから高齢者までの県民参加による環境美化のため、一斉活動日（年6回・奇数月の30日）を提唱し、日頃から慣れ親しみ愛着のある身近な環境をきれいにするクリーンキャンペーンを展開する。	・普及啓発のラジオ放送、ポスター1,200枚、チラシ3,000枚の作成	2,476	2,517		
循環型社会推進課	継	環境にやさしい買物運動推進事業	グリーン購入の趣旨や具体的な実践方法を県民・事業者・自治体に普及啓発する。	・グリーン購入フォーラム	421	455		
循環型社会推進課	継	環境フォーラム in やまなし	県民の環境活動や環境に配慮した生活スタイルへの転換を促進するための大会を開催する。	・環境保全功績者表彰（個人・団体） ・記念講演会開催	2,499	2,740		
循環型社会推進課	継	環境アドバイザー派遣事業	自然環境、生活環境、人文環境、環境一般など環境関係の各分野ごとにアドバイザーを登録し、民間活動団体が行う講演会や体験学習会、観察会などに派遣する。	・アドバイザー 27回派遣	572	855		
小					計	5,968	6,567	

4 国際社会を視野に入れた男女共同参画の促進								
(1) 国際社会の情報収集及び提供								
男女共同参画課	継	やまなし女性リーダー養成海研修事業費補助金	先進諸外国における男女共同参画社会形成の過程等の調査研究を行い、地域リーダーを養成する。	・H16 ニュージーランド*	3,704	0	○	
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画に向けて、国際社会における取り組みの情報を収集し県民に提供する。	・情報誌4,500部(年2回発行) ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗(H16) ・やまなし女性の応援サイト開設(H16)	5,898	2,951	○	
小 計					5,898	2,951		
(2) 国際交流・国際協力活動等への参画促進								
国際課	継	国際交流センター運営費	県立国際交流センターの管理運営を(財)山梨県国際交流協会に委託し、県民が主体となった国際交流・国際協力活動の促進を図る。	・国際交流センターの運営管理	25,264	42,711		
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワークアウトセミナー ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座(H17)	4,402	5,205	○	
国際課	継	(財)山梨県国際交流協会運営費補助金	(財)山梨県国際交流協会が実施する事業を支援することにより、本県の国際化を一層推進する。	・講座・研修セミナー・交流会 ・外国人相談 ・情報提供 ・交流団体の連携促進	29,680	7,408		
社会教育課	継	やまなし女性国際セミナー	女性を取り巻く課題や国際理解・国際交流に関する諸課題を女性の立場から研鑽するセミナーを開催し、地域の指導者を養成する。	・年4回のセミナー 会員約500名(延べ)参加	569	592	○	
青少年課	継	やまなし青年セミナー	目的意識を持った県内青年が参加することで、関連する活動への積極的参加を促し、地域活動の中核を担う青年人材の育成を図る。	【H16年度】 ・ドイツ・フランス8日間 一般団員15名(男性4名、女性11名) 【H17年度】 ・中国8日間	4,669	4,802		
男女共同参画課	継	やまなし女性リーダー養成海研修事業費補助金	先進諸外国における男女共同参画社会形成の過程等の調査研究を行い、地域リーダーを養成する。	・H16 ニュージーランド*	3,704	0	○	
警察本部	継	外国人のための相談ダイヤル	来日外国人からの事件・事故被害や困りごとなどの相談をスペイン語・中国語で実施する。	・外国人相談事業	30	-		
国際課	継	青年海外協力隊等への協力	国際協力機構が行っている青年海外協力隊等の募集事業や普及啓発に協力する。	・募集説明会や普及啓発活動への協力	0	0		
青少年課	継	やまなし青年国際ふれあい事業	県内青年と在住外国人が寝食を共にし、地域文化の体験やボランティア活動、意見交換等を行う。	・H16年10月30~31日(1泊2日)47名 (県内青年30名、外国青年17名)	250	-		
青少年課	継	若者ワールドフェスタ事業費補助金	県内の外国人が時刻の文化芸能(歌、おどり等)をステージで発表する。また、各国の伝統料理などを提供し、異文化理解を深める。	・H17.11.13 参加者1,000人 スタッフ(男性18、女性31)	-	2,000		
小 計					68,568	62,718		

III 共にいきいき働きつづけることができる労働環境づくり

1 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保								
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	実績(計画)内容	H16年度決算額(千円)	H17年度予算額(千円)	再掲	
労政雇用課	継	女性労働者福祉費(男女雇用機会均等月間)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・「男女雇用機会均等月間」(6月)の関連行事を労働局、(財)21世紀職業財団と共催	0	0		
労政雇用課	臨	女性労働者福祉費(働く女性のハンドブック)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業等に対する啓発を図る。	・法令や制度等について分かりやすく説明したハンドブックを作成	775	-		
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等 ・「男女雇用機会均等月間」(6月)の関連行事の中で労働局から表彰された企業を「やまなし労働」に掲載	1,463	1,654	○	

労政雇用課	継	女性労働者福祉費 (女性労働者就業実態調査)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、働く女性の実情を把握するための調査を行う。	・3年に1度実施(前は平成12年度に実施)実施結果に基づき、男女格差是正のための広報掲載等啓発	0	0	
小 計					2,238	1,654	
(2) 女性の能力発揮のための積極的取組の推進							
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,463	1,654	○
労政雇用課	臨	女性労働者福祉費 (働く女性のハンドブック)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業等に対する啓発を図る。	・法令や制度等について分かりやすく説明したハンドブックを作成	775	—	○
小 計					2,238	1,654	
(3) 母性健康管理対策の推進							
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,463	1,654	○
労政雇用課	臨	女性労働者福祉費 (働く女性のハンドブック)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業等に対する啓発を図る。	・法令や制度等について分かりやすく説明したハンドブックを作成	775	—	○
小 計					2,238	1,654	

2 多様な働き方への支援

(1) 職業能力開発と能力発揮への支援							
職業能力開発課	継	向上訓練	在職労働者の職業能力の向上を目的とする短期課程の職業訓練及び専門短期課程の職業訓練を実施する。	・短期課程の職業訓練 104コース 115回 2,350人 ・専門短期課程の職業訓練 12コース 12回 120人	16,519	18,365	
職業能力開発課	継	民間教育訓練	従業員への教育訓練を行う事業主等に援助を行う。	・認定職業訓練助成事業費補助金 ・地場産業振興人材育成支援奨励給付金等 ・職業能力開発運営協議会の開催 年2回委員35人	44,625	67,494	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・労働局、(財)21世紀職業財団と共催。同財団が実施するセミナーについて広報(「やまなし労働」に掲載等)などの協力	1,463	1,654	○
職業能力開発課	継	専門課程の職業訓練 普通課程及び短期課程の職業訓練	企業の高度化に対応できる専門技術者の養成、即戦力となる実践技能者の養成、中高年離職者等に就職に必要な技能を付与する訓練を実施する。	・専門課程の職業訓練 (産業技術短期大学校 4科 200人) ・普通課程の職業訓練 (都留・峡南高等技術専門学校 4科 100人) ・短期課程の職業訓練 (離職者対象 H16: 353-734人、H17: 333-7595人)	159,917	194,685	
小 計					222,524	282,198	
(2) 情報提供の充実							
職業能力開発課	継	相談・情報提供事業	県立職業能力開発施設、山梨職業能力開発サービスセンター、雇用・能力開発機構山梨センターで相談・情報提供を実施する。	・各施設ごと相談体制の強化と内容の充実を図る。	0	0	
労政雇用課	継	高齢者等雇用対策事業費	中高年離職者の円滑な就職を促進するため、再就職支援セミナー及びガイダンスを開催する。	・再就職支援セミナー 3回 ・再就職ガイダンス 1回	1,861	2,339	
労政雇用課	臨	女性労働者福祉費 (働く女性のハンドブック)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業等に対する啓発を図る。	・法令や制度等について分かりやすく説明したハンドブックを作成	775	—	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワークシートセミナー ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座(H17)	4,402	5,205	○
小 計					7,038	7,544	

(3) 就業条件の整備							
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,463	1,654	○
労政雇用課	継	労使関係調整費	県民相談センター内に中小企業労働相談所を設置し、労使双方からの労働問題全般についての相談に応ずる。	・労働相談員3名、特別労働相談員(弁護士)1名を配置	6,942	7,772	
労働委員会事務局	継	委員会費	労働委員会の運営業務	・個別的労使紛争のあっせん	204	509	
小 計					8,609	9,935	

3 仕事と家族的責任の両立支援

(1) 家族的責任を有する労働者への支援							
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事業に市町村が取り組む場合、これにかかる経費を国、県、市町村が負担する。	・障害児保育環境改善：13か所	8,665	6,666	
				・へき地保育：9か所	35,343	38,678	
				・ホリデー保育：1か所	942	1,440	
				・延長保育：80か所	387,826	296,104	
				・長時間延長保育：4か所(国直接補助)	13,399	-	
				・乳児保育：9か所	6,778	10,542	
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に満たない特別保育事業を市町村が実施した場合、県単独で補助する。	・障害児保育：24か所	5,189	5,120	
				・延長保育：5か所	725	1,500	
				・産休、育休明け保育	35,454	36,346	
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館、児童センター等の社会資源を利用し、児童の育成・指導・遊びによる発達の助成を行い、児童の健全育成を図る。	・実施クラブ数：152クラブ	125,289	161,105	
児童家庭課	新	子育て支援セミナー開催事業	事業主などを対象に仕事と子育ての両立しやすい労働環境整備の促進を図る。	10月26日と27日に開催	-	265	
児童家庭課	新	子育て応援宣言企業募集事業	子育て支援に関して先進的な取組を行う企業とその取組を募集し、紹介	応募企業数 41 ホームページ掲載	-	325	
医務課	継	有子看護師確保事業費	看護職員確保のための病院内保育所の運営に対し助成する。	・勤務時間が特殊であることから、乳幼児を地域の保育所へ預けるのが困難な看護職員のために設置した病院内保育事業に対する助成	17,174	17,431	
労政雇用課	継	女性労働者福祉費(ファミリーサポートセンター)	仕事と育児の両立を図るため育児の援助を行いたい者と受けたい者が会員となり、育児に関する相互援助を行う。	・甲府市ファミリー・サポート・センター ・富士吉田市ファミリー・サポート・センター センター運営経費のうち、国の補助対象経費の1/4を県単で補助	2,213	-	
労政雇用課	継	労働情報提供費	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業に対する啓発を図る。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。 (労働局が開催する「仕事と家庭を考える月間」(10月)関連行事で労働局から表彰されたファミリーフレンドリー企業の情報)	1,463	1,654	○
労政雇用課	臨	女性労働者福祉費(働く女性のハンドブック)	女性が働きやすい環境づくりを進めるため、男女雇用機会均等法などの法令の周知徹底や企業等に対する啓発を図る。	・法令や制度等について分かりやすく説明したハンドブックを作成	775	-	○
労政雇用課	継	勤労者福祉資金対策費	勤労者の生活の安定と向上を図るため、育児休業中又は介護休業中の生活資金の貸付を行う。	・山梨県勤労者福祉資金 限度額：100万円 資金用途：医療、慶弔、教育、住宅補修、災害その他生活資金	23,856	60,683	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村会議議長、市町村教育長、企業経営者等：年1回	348	502	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・エンパワーメントセミナー ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座(H17)	4,402	5,205	○
小 計					669,841	643,566	

(2) 総労働時間の短縮							
労政雇用課	継	労働福祉普及促進費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・労働時間短縮啓発コンクール実施 ・労働時間短縮啓発ポスター作成配付1200部	210	210	
労政雇用課	継	労働情報提供費	良好な労働環境づくりに向けて、労働時間短縮のための啓発を行う。	・国との連携を図る中で広報誌(「やまなし労働」等)へ掲載等を行う。	1,463	1,654	○
小 計					1,673	1,864	

4 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備

(1) 自営の農林業に従事する女性の条件整備							
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画推進にむけた意識啓発や、優れた女性農業リーダーを養成するため、高度な知識の習得等個々の能力開発を進める。	・農村女性パワーアップスクール ・農村女性ステップアップ研修会	2,996	1,471	
林業振興課	継	林業普及指導費	林業技術及び知識の普及と林業経営の改善を図るため、森林所有者及び林業従事者への巡回指導を実施する。	・普及指導活動支援事業費 地域に適した普及活動を実施(県下6ブロック 年2カ所)	0	0	
林業振興課	継	林業普及指導費	林業後継者の育成・確保を図るため、林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進める。	旅費支給 ・林業研究グループ活動支援事業 ・林業研究グループの育成強化	200	158	
林業振興課	新	林業普及指導費	林業後継者の育成・確保を図るため、林業技術の向上や林業技術の改善について自主的に研究し活動しているグループの支援を進める。	・林業研究グループ技術向上支援事業 ・林業研究グループの知識・技術向上(県下2グループ/年)	315	318	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	家族経営協定について定着させ、効率的に普及していくための推進体制を整備する。	・推進プログラムの作成 ・研修会、夫婦セミナー	174	58	
農政総務課指導検査室	継	「やまなし農村女性活動推進プラン」の推進	「方針決定の場への女性の参画促進」を進めるため、女性の農業委員及び農協理事への登用に向けた環境づくりを行う。	・総会等、各種会議における計画的な啓発活動の実施	0	0	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村における男女共同参画に向けた意識啓発や新プランの実現に向けた推進体制の整備を行う。	・やまなし農村女性活動推進プラン推進協議会 ・フォーラムの開催 ・モデル市町村における実践活動の推進	1,899	1,381	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農産物の加工や直売など、女性グループによる起業活動に対する育成指導を推進する。	・起業セミナーの開催 ・専門家養成講座への派遣 ・起業活動情報交換会 ・地区研修会 ・先進事例研修会	1,826	1,422	
農業技術課	継	農村女性活動推進プラン実践事業	農村女性活動のネットワーク化などの活動支援を重点的に進める。	・交流ネットワーク会議 ・県生活研究グループ連絡協議会への支援	252	310	
小 計					7,662	5,118	
(2) 自営の商工業に従事する女性の条件整備							
商工総務課	継	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会女性部活動推進に対して、商工会連合会へ補助する。	・女性部主張発表大会 ・指導者研修会 ・女性経営者セミナー ・グループ研究事業	4,740	5,280	
商工総務課	継	商工団体育成強化費補助金	山梨県中小企業団体中央会女性部の活動に対して補助する。	・女性経営者経験交流会 ・研修会	270	290	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進のためのトップセミナー	地域や職場で指導的立場の者を対象に男女共同参画の推進のためのセミナーを開催する。	・対象者：市町村長、市町村議会議長、市町村教育長、企業経営者等：年1回	348	502	○
小 計					5,358	6,072	

IV 健康で安心して暮らせる環境づくり

1 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

(1) 多様な子育てニーズへの対応							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	実績(計画)内容	H15年度決算額(千円)	H16年度予算額(千円)	再掲
児童家庭課	継	児童措置費	多様な子育てニーズに対応した特別保育事業に市町村が取り組む場合、これにかかる経費を国、県、市町村が負担する。	・障害児保育環境改善：13か所	8,665	6,666	○
				・へき地保育：9か所	35,343	38,678	○
				・ホリデー保育：1か所	942	1440	○
				・延長保育：80か所	387,826	296,104	○

II 男女共同参画施策の実施状況

				・長時間延長保育 ：4か所（国直接補助）	13,399	-	○
				・乳児保育：9か所	6,778	10,542	○
児童家庭課	継	特別保育事業推進費	国庫補助事業の基準に充たない特別保育事業を市町村が実施した場合、県単独で補助する。		5,189	5,120	○
				・延長保育：5か所	725	1,500	○
				・産休、育休明け保育	35,454	36,346	○
健康増進課	継	乳幼児健康支援一時預かり事業費補助金	子育てと就労の両立支援の一環として市町村が実施する「病後保育」等の事業に対し、国、県で補助する。	・病後児保育：1か所	3,506	16,807	
児童家庭課	継	児童措置費（地域子育て支援センター）	保育所の機能を生かし、地域における子育て家庭への支援を行う。	・地域子育て支援センター事業：24か所	90,092	115,084	
児童家庭課	継	児童育成推進事業費	地域における子育て支援事業の拠点とするため、保育所にミニ児童館を設置する。	チャイルドセンター（H15実績なし）	-	-	
児童家庭課	継	社会福祉事業従事者研修費	社会福祉施設に従事する職員の資質向上を目指して各種研修を実施する。	・保育士の意識改革 ・保育所等関係職員研修 13回	380	595	○
児童家庭課	継	放課後児童健全対策	昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館、児童センター等の社会資源を利用し、児童の育成・指導・遊びによる発達の助成を行い、児童の健全育成を図る。	・実施クラブ数：152クラブ	125,289	161,105	○
児童家庭課	継	放課後児童指導員研修会	放課後児童クラブの指導員を対象とした研修会を行い、その資質の向上を図るとともに、日常の活動の中では知り合う機会のない人々との交流を通して、新たな活動へと結びつくような情報交換の場を提供する。	・放課後児童指導員研修会：3回	95	215	
児童家庭課	新	子育てトーク（知事と語る会）	子育て中の保護者が直接知事と子育てについて意見交換をする。	・7月25日 15人 都留市 ・7月27日 14人 甲府市	-	102	
児童家庭課	新	高齢者と子どもの帰り道ふれあい事業	小学校低学年の下校時の安全確保を図るとともに、子どもと高齢者のふれあいを図る。	・県内30校 (1校20万円限度、補助率3/4)	-	4,500	
児童家庭課	新	おじいちゃん先生・おばあちゃん先生派遣モデル事業	保育所、児童館等に、地域の高齢者を派遣し、ふれあいを推進する。	・県内20か所 (1か所10万円限度、補助率1/2)	-	1,000	
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業（母子保健ライブラリー）	母子保健事業を活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・甲府保健所 図書、視聴覚教材、おもちゃ	166	100	
小 計					713,849	695,904	
(2) 子どもを取り巻く環境の整備							
児童家庭課	継	乳幼児医療対策費	乳幼児疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が支給する乳幼児医療助成金の一部を補助する。	・通院：5歳未満、入院：未就学児の医療費の自己負担分1/2補助（自己負担月700円）	451,651	475,968	
児童家庭課	継	家庭児童相談室運営費	家庭における適正な児童養育、その他児童福祉の向上を図るため、健康福祉部の家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化する。	・健康福祉部に家庭相談員の配置、家庭相談員研修会の実施	18,969	11,848	
児童家庭課	継	児童相談所費（中央・都留）	児童福祉法に基づき児童福祉についての業務を行う。（相談、診断、一時保護等）	・児童に関する各般の定期巡回相談	89,930	89,054	
児童家庭課	継	ファミリーダイヤル推進事業	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、子育て不安や家庭問題に対して電話相談を行う。	・委託先：県母子寡婦福祉連合会 ・相談日：12月29日～1月3日を除く毎日	1,998	-	
児童家庭課	新	子育て総合情報ボックス開設事業	子育て等の悩みや不安に対応するため子育てホームページを開設し、必要な時に必要な情報を提供する。	・H18.12.1運用開始	-	4,500	
児童家庭課	新	「子育てハンドブック」作成	出産、育児をする親が安心して子育てに取り組めるようハンドブックの作成、配付により、子育て支援に係る様々な制度等を紹介する。	・H18.8作成、配付(15000部)	-	2,255	
児童家庭課	新	市町村子育て総合相談連携強化事業	子育て等の情報を24時間・365日電話自動応答システムにより提供するとともに市町村との連携を図る。	・10月 利用実績202件 ・11/1～21 99件	-	5,855	
児童家庭課	新	「遊び・学ぶ・子育て教室」開催事業	育児知識、技術を提供するとともに仲間づくりを促進して育児負担の軽減を図る。	・10か所 (1か所30万円、補助率1/2)	-	1,500	
社会教育課	新	子育て相談総合窓口設置事業	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置する。	・電話相談、面接相談 月～金曜日 (除く祝日年末年始) 午前10時～午後5時 (上記時間以外は電話自動応答) ・カウンセリング(月2回開設)	-	6,345	

社会教育課		子育て電話相談事業	乳幼児期から学童期の子どもを持つ親の育児に関する電話相談を受け付ける。	・電話相談月水金(正午～午後5時)火木(正午～深夜0時)・カウンセリング(月2回開設)	2,891	—	
社会教育課		ゆう・ゆう・ゆう子育てランド	在宅で子育てしている母子を対象に子育ての学習の場・遊びの場・子育て相談の場を提供する。	・県内5カ所において、1カ所2回開催	390	—	
児童家庭課	継	児童虐待防止対策事業	児童虐待に対する予防、早期発見、早期対応と虐待発見後の対応についての体制を整備するとともに、児童虐待問題についての啓発を図る。	・こどもSOS地域連絡会議：4回 ・児童虐待防止研修会：1回 ・虐待アフターケア職員養成講座：2回 ・児童福祉司認定通信教育講座：2名 ・児童虐待防止庁内連絡会議：1回 ・児童虐待防止担当者会議：3回	11,688	16,359	
健康増進課	継	育児等健康支援事業費補助金	市町村が実施する「母子栄養管理事業」「乳幼児育成指導等事業」等の育児等健康支援事業に補助する。 ①地域活動事業 ②母子栄養管理事業 ③乳幼児育成指導等事業 ④出産前小児保健指導事業 ⑤出産前後ケア事業 ⑥健全母性育成事業 ⑦休日健診・相談等事業 ⑧乳幼児健診における育児支援強化事業 ⑨虐待・いじめ対策事業 ⑩児童虐待防止市町村ネットワーク事業 ⑪ふれあい食体験事業	・実施事業数：74事業（27市町村）	12,829	17,609	
児童家庭課	継	児童厚生施設整備費補助金	児童に健全な遊びを与え、その健康を推進し、情操を豊かにするとともに、地域の健全育成活動を助成する。	・H16 創設4館 ・H17 創設6館	115,208	189,924	
社会教育課	継	子ども地域体験学習推進事業	完全学校週5日制の導入に伴い、地域で子どもを育てる環境を充実させるため、地域教育力活性化に向けた推進体制の整備を行う。	・地域教育力・体験活動推進協議会の設置	306	—	
社会教育課	新	子育て支援コーディネーター養成事業	市町村の家庭教育、子育て支援事業関係者を対象に講座を開催し、家庭教育、子育て支援に関するコーディネート力のある人材を養成する。	・講座日数8日間 定員40名	—	639	
小 計					705,860	821,217	
(3) ひとり親家庭等への支援							
児童家庭課	継	ファミリーダイヤル推進事業	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、子育て不安や家庭問題に対して電話相談を行う。	・委託先：県母子寡婦福祉連合会 ・相談日：12月29日～1月3日を除く毎日	1,998	—	○
社会教育課	新	子育て相談総合窓口設置事業	子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため子育て相談に対する総合窓口を設置する。	・電話相談、面接相談 月～金曜日 (除く祝日年末年始) 午前10時～午後5時 (上記時間以外は電話自動応答) ・カウンセリング(月2回開設)	—	6,345	○
児童家庭課	継	児童扶養手当	父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のために手当を支給する。	・受給者数 889人(県支給分) 5109人(県全体)	903,563	482,658	
児童家庭課	継	母子・寡婦・父子福祉貸付金	母子寡婦父子家庭の経済的自立の助長と生活意欲の助長を図り母子等の健康で文化的な生活を保障する。	・貸付件数：199件	93,819	200,612	
児童家庭課	継	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の経済的自立のため職業能力開発等に対し、各種給付金を支給し母子家庭の自立を図る。	・自立支援教育訓練給付 ・高等技能訓練促進 ・常用雇用転換奨励金	1,808	8,772	
児童家庭課	継	母子家庭等日常生活支援事業	母子父子家庭の母等の児童及び寡婦の日常生活に支障がある世帯に家庭生活支援員を派遣する。	・派遣件数：9件、158日	644	646	
児童家庭課	継	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の親と子の健康増進と福祉の向上を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	・対象：ひとり親家庭の親と子(18歳未満)	97,355	101,918	
小 計					1,099,187	800,951	

2 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備

(1) 介護体制の構築

長寿社会課	継	介護保険広域化支援事業補助金	介護保険の広域化(市町村合併を含む)を検討する市町村等に対して助成する。	市町村、広域連合、一部事務組合及び合併協議会で次のいずれかを検討するための事業 ・検討会の開催 ・広域化事業関連地域の視察 ・その他、知事が特に必要と認めた事業	4,000	—	
-------	---	----------------	--------------------------------------	---	-------	---	--

II 男女共同参画施策の実施状況

長寿社会課	継	財政安定化基金事業	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、所要の資金の貸付、交付を行う。	・財政安定化基金拠出金 市町村拠出金 国負担金 県負担金 基金運用益 償還金	197,142	196,870	
長寿社会課	継	介護保険制度の運営の支援	介護保険制度の運営状況を把握し、介護保険事業計画の見直し等制度運営の基礎資料とするため、被保険者資格、受給資格、保険給付、保険料の賦課徴収等介護保険業務に係る事項を市町村等保険者及び県から厚生労働省へ報告する。	・介護保険事業状況報告書印刷	263	268	
長寿社会課	継	介護保険給付費県負担金	都道府県は市町村に対して、介護給付及び予防給付に要する費用の12.5/100に相当する額を負担する。(介護保険法第123条)	・(介護給付+予防給付)×12.5%(県負担割合)	5,020,281	5,143,258	
長寿社会課	継	介護サービス体制整備の支援等	介護保険制度の施行に伴う要介護認定の実施への支援及び介護支援専門員等の養成を図る。	・認定調査員研修事業 ・介護支援専門員実務、現任研修事業等 ・要介護認定モデル事業等	21,888	23,517	
長寿社会課	継	介護保険制度運営の支援	介護保険審査会の運営を行う。	・介護保険審査会の開催	163	1,194	
長寿社会課	継	介護サービス適正実施指導事業	利用者が契約に基づく介護サービスを適正に利用できるようにするため、各種の事業を行う。	・ユニットケア施設研修事業 ・サービス評価事業 ・介護相談員等派遣事業	3,225	4,527	
長寿社会課	継	苦情処理体制整備への支援	山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援を行う。	・山梨県国民健康保険団体連合会の苦情処理体制整備への支援	1,324	1,652	
長寿社会課	継	介護保険事業者指定及び指導監査	介護サービス事業者の指定及び指導を行う。	・事業者管理システムの保守 ・説明会の開催	840	1,148	
長寿社会課	継	介護予防・地域支え合い事業	高齢者が要介護状態になったり、状態が悪化することがないようにする介護予防事業や自立した生活を確保するために必要な支援を行う生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	・介護予防教室等の開催、配食サービス、外出支援サービス、軽度生活援助、家族介護教室、介護用品の支給、生きがいデイサービス、食の自立支援等	389,708	485,866	
健康増進課	継	老人保健事業(助成費)	壮年期からの疾病の予防と健康管理をはかり老後における健康の保持を目的とする保健事業を実施する。	・老人保健事業の医療以外の保健事業としての健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査・機能訓練・訪問指導	173,974	194,629	
長寿社会課	継	訪問介護資質向上等推進事業	介護サービス提供責任者に対し、実践的な知識の習得や技術の向上のための研修を行う。	・訪問介護員適正実施研修	282	285	
小 計					5,813,090	6,053,214	
(2) 経済的な安定の確保							
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワーマンセミナー ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座(H17)	4,402	5,205	○
県民生活課	継	消費生活センター事業	消費生活センターにおいて講座を開催する。	・消費生活講座 2講座 100人 ・商品テスト教室 5回 40人	122	122	
労政雇用課	継	高齢者等雇用対策事業費	働く意欲を持った高齢者に幅広い就業の機会を提供するためシルバー人材センター連合会等に活動費の一部を補助する。	・事業実施期間：通年	22,818	22,738	
長寿社会課	継	高齢者雇用奨励金支給事業	65歳以上の高齢者を高齢者無料紹介所又は公共職業安定所の紹介により常用労働者として雇い入れた事業者に対して奨励金を支給する。	・月10,000円 12月を限度	3,370	3,071	
職業能力開発課	継	身体障害者等援助	技能労働者として社会に参加する自信と誇りを喚起する。	・県障害者技能競技大会の開催 ・全国障害者技能競技大会参加 ・障害者職業訓練校入校奨励金(H16:40 H17:120)	281	580	
職業能力開発課	継	障害者雇用対策	障害者の就業促進及び雇用の安定を図る。	・障害者雇用優良事業所等表彰(H16:21 H17:32) ・重度障害者等雇用促進助成金 ・障害者雇用促進協会への助成	10,071	15,032	
職業能力開発課	継	職場適応訓練	民間事業主に委託した障害者の作業環境適応訓練を実施する。	・職場適応訓練費の支給	9,772	18,708	
小 計					50,836	65,456	
(3) 高齢者、障害者の自立を容易にする社会基盤の整備							

障害福祉課	継	障害者の日ふれあいフェスティバル事業	12月9日の「障害者の日」を意義あるものとするため、障害者週間（12月3日～12月9日）を中心に啓発キャンペーン活動、障害者の主張大会、障害者福祉推進大会などの各種行事を重点的に実施する。	・障害者の主張大会 ・障害者福祉推進大会 ・普及啓発キャンペーン	1,141	1,001
障害福祉課	継	障害者社会参加推進センター活動推進員等設置	障害者の自立と社会参加の促進を図る、障害者社会参加推進センターの経費を補助する。	・結婚相談員設置費 ・社会参加推進センター人件費等	16,512	16,433
障害福祉課	継	字幕ビデオライブラリー設置事業	聴覚障害者の情報の確保及び知識の習得を支援するため字幕を挿入したビデオライブラリーの充実を図るとともに、聴覚障害者情報センター及びふれあいセンターで貸出を行う。	・字幕ビデオライブラリー共同事業（制作、提供）	1,085	1,085
障害福祉課	継	聴覚障害者情報センター運営事業	聴覚障害者のコミュニケーションを支援する情報提供施設の管理運営と事業委託をする。	・県立聴覚障害者情報センター管理運営委託他	25,864	29,993
障害福祉課	継	点字図書館機能の充実	点字図書館（盲人福祉センター）の運営費を補助する。	・盲人福祉センター運営費補助金	39,177	38,611
障害福祉課	継	点字による即時情報ネットワーク事業	新聞・雑誌等によって毎日流れる新しい情報を視覚障害者に点字等で提供する。	・電話回線使用料 ・パソコン等リース料	1,561	1,561
障害福祉課	継	障害者権利擁護事業	障害者等の人権や権利を擁護するため、相談員、弁護士による相談窓口を設置し、相談を受け付ける。	・弁護士謝礼 ・相談員報酬	2,840	2,818
障害福祉課	継	身体障害者自動車運転免許取得費補助	県内に居住する身障手帳1,2級所持者が運転免許を取得しようとする場合、その費用の一部を補助する。	・自動車運転免許取得費補助金	300	800
障害福祉課	継	身体障害者用自動車改造費助成	身体障害者が運転する自動車の走行装置等改造に要する経費に対して助成する。	・改造費助成	840	1,550
障害福祉課	継	介助用自動車購入等助成事業補助	重度身体障害者等が移動に際し必要とする自動車を、リフト付等に改造又は改造車両を購入する経費を助成し、介助者の負担を軽減する。	・改造、購入費助成	3,618	6,320
障害福祉課	継	福祉タクシーシステム事業	重度障害者及び要介護老人の社会参加等を促進するため、市町村、タクシー会社等と連携を図り福祉タクシーシステムを実施する。	・タクシー料金の助成 ・リフト付専用、兼用車両購入費補助	10,154	16,846
障害福祉課	継	盲導犬育成貸与事業	重度視覚障害者に盲導犬を貸与することにより社会参加を促進する。	・盲導犬育成費	1,985	3,573
福祉保健総務課	継	民生委員・児童委員研修会補助金	研修会を実施し、地域福祉推進の担い手としての民生委員・児童委員の役割、社会福祉の動向をふまえた今後の活動のあり方などを習得し、資質の向上を図る。	・会長、副会長研修会 ・中堅研修会 ・主任児童委員研修会	900	900
福祉保健総務課	継	地区民生委員協議会活動費交付金	地区民生委員・児童委員協議会の運営の強化を行い、組織的な活動の活性化を図る。	・研修 ・連絡調整	14,322	14,328
福祉保健総務課	継	生活福祉資金貸付事業推進費補助金	山梨県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な推進を図るため、その活動費及び事務費等について補助する。	・民生委員実費弁償費 ・市町村社会福祉協議会事務費 ・山梨県社会福祉協議会人件費及び事務費	17,164	16,934
福祉保健総務課	継	地域福祉推進支援事業費補助金	山梨県社会福祉協議会が行う地域福祉推進のための市町村社会福祉協議会の取り組みへの支援及び民間社会福祉サービス事業者等の地域福祉活動への参画推進のための事業に対して助成する。	・市町村社協支援事業 ・ふれあいのまちづくり推進指導事業 ・民間福祉サービス推進事業	1,786	1,723
福祉保健総務課	継	ボランティア振興事業補助金	県全域にわたるボランティア活動を推進するため、ボランティア活動に参加しやすくするための事業に要する費用に対して助成し、県内におけるボランティア活動の体制整備を行う。	・学童生徒のボランティア活動普及事業 ・社会人福祉活動体験事業 ・高校生介護等体験特別事業 ・ボランティア活動リーダー養成事業	13,854	13,772
福祉保健総務課	継	福祉ボランティアの町づくり事業費補助金	市町村におけるボランティア活動を推進するため、いつでも、どこでも、誰でも、ボランティア活動に参加できる体制の整備に努め、もって地域における福祉コミュニティの形成を図る。	・ボランティア情報誌発行・相談、登録あっせん・入門講座開催・福祉救援ボランティア活動促進・その他	5,262	—
福祉保健総務課	継	ふれあいのまちづくり推進事業費補助金	ボランティアの町づくり事業を実施した市町村社協が5年の事業期間において行う事業に対して助成する。	・地域福祉コーディネータの配置 ・ふれあいのまちづくり推進会の設置 ・ふれあい福祉センターの設置	25,666	—
福祉保健総務課	新	地域福祉ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動などの住民の福祉活動への支援や地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細かな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。	・地域住民の各種相談への対応 ・福祉ニーズの把握 ・住民への啓蒙活動、広報活動 ・ボランティア活動に関する相談、登録あっせん及び養成研修 ・ネットワークの形成 ・住民参加の福祉活動の支援	—	18,186

II 男女共同参画施策の実施状況

福祉保健総務課	継	社会福祉事業従事者研修	社会福祉施設に従事する職員を対象に、社会福祉に関する研修を実施し、その資質の向上を図る。	・新任研修 ・現任研修 ・指導監督職員研修	1,047	1,073
福祉保健総務課	継	福祉人材センター事業	福祉人材センターを設置し、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉マンパワー及び潜在マンパワーの就労を促進し、もって福祉マンパワー対策の推進を図る。	・啓発、広報事業 ・社会福祉事業説明会、講習会等開催事業 ・福祉人材バンク事業 ・福祉人材確保相談援助事業	42,848	43,559
福祉保健総務課	継	介護福祉士等修学資金貸与事業	介護福祉士等養成施設に在学するものに対して修学資金を貸与し、県内の社会福祉施設等に従事する介護福祉士等の確保を図る。	・月額36,000円	5,184	6,048
福祉保健総務課	継	地域福祉権利擁護事業費補助金	山梨県社会福祉協議会に設置された「地域福祉権利擁護センター」の運営費及び基幹的市町村社会福祉協議会が山梨県社会福祉協議会の委託を受けて行う生活支援サービス等の運営費に対して助成する。	・相談事業 ・自立生活支援事業 ・契約締結審査会におけるサービス業務にかかわる審査 ・福祉サービス利用援助事業に関する調査、研究、広報、啓発	40,917	40,986
福祉保健総務課	継	福祉サービス苦情解決事業費補助金	山梨県社会福祉協議会に設置された「運営適正化委員会」の運営費に対して助成する。	・苦情に係る事情調査 ・苦情申出人及び事業への助言、話し合いへの立会い ・苦情解決へ向けてのあっせん案の作成と提示 ・苦情解決事業の広報、啓発、研修	4,312	4,435
障害福祉課	継	がたあひらネットワーク事業	がたあひらによるサービスの充実を図るため、都道府県間のがたあひらのネットワークを推進するとともに、県内市町村間のネットワーク化を促進する。	・委託料	12	0
障害福祉課	継	点訳・録音奉仕員養成事業	視覚障害者の日常生活上のコミュニケーション支援を図るため、点訳奉仕員、録音奉仕員を養成するとともに、点訳・録音図書を製作する。	・点訳・朗読奉仕員養成 ・図書製作	1,910	1,900
障害福祉課	継	点訳・録音奉仕員研修事業	点訳・録音奉仕員技術の維持向上を図るため研修を行う。	・点訳研修 ・録音・リディング研修 ・写本研修 ・合同研修	518	517
障害福祉課	継	手話通訳者、要約筆記奉仕員養成派遣事業	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーション支援が図られるよう手話通訳者と要約筆記奉仕員を養成及び派遣する。	・手話通訳者養成・派遣 ・要約筆記奉仕員養成・派遣	6,781	6,781
障害福祉課	継	市町村障害者社会参加促進支援事業	障害者にとって最も身近な市町村で、障害者のコミュニケーション支援、情報の確保、移動支援、生活訓練、スポーツ振興、福祉機器のリサイクルなど障害者のニーズに応じて実施する市町村障害者社会参加促進支援事業に補助する。	・8市町（継続） ・1市（新規）	19,648	26,733
長寿社会課	継	老人保健法による保健事業	心身の機能が低下している者であって、医療終了後も継続して機能訓練の必要な者等に対し、心身の機能の維持回復を図るために必要な訓練を行い、日常生活の自立を助ける。	・PT・OT派遣システムの実施 ・PT・OT派遣システム連絡会開催	214	117
長寿社会課	継	リハビリテーション推進事業	寝たきり状態になることを予防するため、効果的な施策の実施について検討するとともに、関係団体との連携を図りながら広く一般県民に「寝たきりは予防できる」ことについて普及啓発活動を行う。また、いつでもどこでもリハビリを受けられる体制を整備する。	・推進本部会議 ・リハビリテーション週間の実施（1,639人） ・県ふれあいリハビリ交流大会（18市町村5687人） ・地域リハビリテーション従事者研修（18市町村69人、公開講座520人） ・元気やまなし健康長寿10か条策定 ・（報告書作成）リハビリテーション支援センター等を指定	8,895	16,880
国保介護課	継	山梨県老人医療費支給事業補助金(県単)	高齢者の保険診療の自己負担を軽減する。	・対象者 68才～69才のうち市町村民税世帯非課税者（所得要件あり） ・一部負担金 原則1割自己負担	439,191	395,821
長寿社会課	継	老人クラブ活動等社会活動促進事業	老人クラブに助成を行うことにより、生きがいと健康づくりのための社会活動の促進を図る。	・38市町村老人クラブ連合会	57,858	57,181
長寿社会課	継	ことぶきマスター制度	高齢者の持つ知識や技能を知事が認定し登録する。これを地域社会で活用することで高齢者の生きがいを推進をする。	・証書、バッジ交付式 ・名簿の配付	583	1,639

社会教育課	継	山梨ことぶき勤学院運営	人生80年代を迎え、高齢者の学習ニーズに応えるとともに高齢者の生きがいづくりと活力に満ちた地域づくりの指導者養成を図る。	概ね60歳以上の一般県民 ・勤学院（2年制） 各学年40名×9学園（360名） 履修時間108時間（年間） ・大学院（2年制） 各学年 甲府学園4コース×50名（200名） 都留学園2コース×50名（100名） 履修時間60時間（年間）	26,549	29,176	
長寿社会課	継	(財)長寿やまなし振興財団運営事業	明るく活力ある長寿社会づくりを推進するため、高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。	・いきいきやまなしねりんピック等各種イベントの開催	105,030	110,120	
障害福祉課	継	障害者文化展開催費	障害者が文化活動や日常生活を通じて制作した作品を展示し、障害者への正しい理解と芸術活動の促進を図る。	・9月上旬岡島百貨店で開催	1,986	1,986	
障害福祉課	継	ふれあい創作活動支援事業	在宅障害者の芸術・文化活動の活性化を図り、日常生活を豊かなものとするため絵画、陶芸及び文芸などの創作活動を支援する指導者を育成し、派遣する。	・ふれあい創作活動支援事業委託	419	419	
障害福祉課	継	山梨県障害者スポーツ大会開催費	全国障害者スポーツ大会の選考会を兼ねるスポーツ大会を開催する。	・陸上競技、フライングディスク、卓球、水泳、ボウリング等	773	706	
障害福祉課	継	はばたけスポーツ交流のつとめ開催費補助	障害者と健常者がスポーツを通じて交流を深めるとともに障害者の社会参加を促進するようなスポーツ大会の開催に対して補助する。	・はばたけスポーツ交流のつとめ開催費補助	937	937	
障害福祉課	継	スポーツ指導者派遣事業	障害者スポーツ振興のため、スポーツ指導員、スポーツ活動推進員を派遣する。	・スポーツ指導員、スポーツ活動推進員派遣委託	105	608	
障害福祉課	継	全国障害者スポーツ大会派遣費補助	全国障害者スポーツ大会への選手派遣に要する費用に対して補助する。	・強化練習費 ・地区大会開催費 ・全国大会派遣費	8,333	9,349	
健康増進課	継	精神障害者スポーツ大会	精神障害者を対象とするスポーツ大会を開催する。	・H15は、精神障害者スポーツ大会(県大会・全国大会) ・H16は、精神障害者スポーツ大会(県大会・ブロック大会)	1,072	1,228	
健康増進課	継	精神障害者宿泊交流事業	保健所デイケア・社会復帰施設利用者を対象に宿泊体験交流を行う。	・1泊2日の宿泊体験交流	1,064	1,064	
健康増進課	継	入院患者と地域住民とのふれあい交流事業	精神病院入院者と地域住民との交流の場を設け、障害者に対する偏見除去と理解を深める。	・9病院で実施	1,418	1,418	
健康増進課	継	心の健康を考える集い	精神障害者が一堂に会し、家族、関係者が見守る中、交流を深める。	・地域交流事業	1,505	1,920	
健康増進課	継	精神障害者地域交流事業	在宅の障害者同士及び障害者と地域住民のふれあいの場を提供し交流を図る。	・8保健所で実施	1,039	1,643	
スポーツ健康課	継	スポーツ県やまなし推進事業	いきいき山梨ねりんピック高齢者総合スポーツ大会の開催費に対して助成する。	・県内の満60歳以上の男女を対象にした軽スポーツ10種目とニュースポーツの体験を実施	1,300	1,200	
小 計					965,479	951,878	

3 生涯を通じた女性の健康支援

(1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発と支援

男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワークメントセミナー ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座（H17）	4,402	5,205	○
健康増進課	新	不妊専門相談センター事業	不妊に悩む夫婦の相談に対し、適切な情報提供や専門家による相談の場を提供する。	・不妊専門相談	1,542	1,410	
健康増進課	新	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	・H16助成見込件数：100件	11,800	10,000	
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業（母子保健ライブラリー）	母子保健事業を活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に閲覧・貸し出しを行う。	・甲府保健所 図書、視聴覚教材、おもちゃ	166	100	○
スポーツ健康課	継	学校保健推進事業	指導者の資質向上を図るため、各種研修会を実施する。	・保健主事研修会 ・養護教諭研修会 ・EIS薬物乱用防止教育研修会 ・健康相談活動研修会 ・養護教諭経験者研修会	726	185	○

II 男女共同参画施策の実施状況

健康増進課	継	エイズ対策事業	HIV/エイズに対する相談・検査体制の充実及びHIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発等の推進を図る。	普及啓発 ・研修会32回 ・リーフレット20,000部 ・スポットラジオ放送247回	6,290	6,776	
				・相談事業等	244	257	
				・医療体制エイズ拠点病院 9病院	1,594	2,776	
健康増進課	継	アルコール保健講演会	アルコール関連問題に関する講演会を開催する。	・アルコール問題の普及啓発	85	85	
健康増進課	継	アルコール・薬物問題学習集会	県内の高等学校において学習会を開催する。	・アルコール問題の普及啓発	130	130	
健康増進課	継	老人保健事業（助成費）	壮年期からの疾病の予防と健康管理をはかり老後における健康の保持を目的とする保健事業を実施する。	・老人保健事業の医療以外の保健事業としての健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査・機能訓練・訪問指導	173,974	194,629	○
健康増進課	継	健やかな生活習慣推進事業	県民一人ひとりが自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践を県民運動として展開するために実施する。	・推進大会の開催 ・関係職員研修会 ・市町村が行う事業に対する補助 等	18,194	13,971	
スポーツ健康課	継	みんなのスポーツ推進事業費	「豊かなスポーツライフの創造」推進のため、生涯スポーツ活動の推進、指導者の養成、確保を行う。	・スポーツ指導者講習会 ・スポーツリーダーバンク事業委託 ・スポーツプログラマー養成事業委託	2,542	2,127	
スポーツ健康課	継	みんなのスポーツ推進協議会補助金	自ら創造するスポーツへの参加促進を図るため、スポーツ推進協議会が実施する事業等に対し補助する。	・体力づくり生活化運動 ・みんなのスポーツ推進月間 ・山梨県みんなのスポーツ推進県民大会 ・ニュースポーツ交流大会	473	—	
スポーツ健康課	継	山梨県スポーツレクリエーション祭実行委員会助成費	山梨県スポーツレクリエーション祭の開催、全国スポーツレクリエーション祭への選手派遣について助成する。	・山梨県スポーツレクリエーション祭 ・全国スポーツレクリエーション祭（全国都道府県持ち回り開催）	15,611	17,460	
スポーツ健康課	継	地域・家庭等スポーツ推進事業	豊かなスポーツライフの創造を推進するため、市町村が行う事業に対し助成する。	・総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	0	0	
スポーツ健康課・(H17～)都市計画課	継	県民スポーツ事業団運営費（H17から県体育協会）	県民スポーツの振興を図る目的で設立された、県体育協会が生涯スポーツ推進のために実施する事業	・各種スポーツフェスティバルの開催等 ・スポーツ生活化の推進 ・スポーツ健康づくり教室の開催等 ・健康体力づくりの推進 ・巡回体力測定の実施等	10,169	7,587	
小 計					247,942	275,719	
(2) 母と子の健康の確保							
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業（母子保健ライブラリー）	母子保健事業を活用するため、専門図書・教材等を整備し、母子保健関係者に関覧・貸し出しを行う。	・甲府保健所 図書、視聴覚教材、おもちゃ	166	100	○
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業	将来、精神・運動発達面等において障害を招来するおそれのある乳幼児について、その特性に応じた発達相談・訓練とその親への指導を行うとともに関係者による検討会を実施し、乳幼児が健やかに成長発達するための支援を行う。	・母と子の手帳の発行	361	336	
健康増進課	継	母子保健医療推進事業	母子保健事業の効果的な推進と体制整備を図る。	・母子保健評価委員会 ・保健所母子保健推進会議 ・母子保健関係研修会	589	1,685	
健康増進課	継	母子保健地域組織の育成	母子保健向上のため、住民による自主的な組織活動の推進を図るため、母子保健地域組織を育成する。	・山梨県愛育大会 ・愛育会長、育成者研修会 ・保健所管内愛育班員研修会	604	1220	
健康増進課	継	乳幼児すこやか発達支援事業	将来、精神・運動発達面等において障害を招来するおそれのある乳幼児について、その特性に応じた発達相談・訓練とその親への指導を行うとともに関係者による検討会を実施し、乳幼児が健やかに成長発達するための支援を行う。	・発達相談、発達訓練指導（各保健所各々1～2回/月） ・発達促進支援検討会 ・発達等母子保健専門相談	5,476	2,585	
健康増進課	継	先天性代謝異常等検査	新生児の血液検査を行い先天性代謝異常等を早期に発見することにより、障害の発生防止に努める。	・検査実施実人員：7,892人	20,261	22,717	
健康増進課	継	妊娠中毒症等療養支援費	妊娠中毒症に罹患している妊婦で入院加療を必要とする者に対して支援費を支給し、妊婦及び胎児に大きな影響を及ぼす疾患を早期治療し、障害の防止を図る。	・所得税年額30,000円以下の世帯で、7日以上入院加療を必要とする者を対象	9	93	
健康増進課	継	市町村母子保健事業費負担金	1歳6か月児及び3歳児を対象に身体発育・精神発達などの健康診査を行い、遅れ等を早期に発見し適切な指導を行う事業を市町村が実施した場合に負担金を交付する。	・38市町村	11,273	11,324	

健康増進課	継	市町村母子保健事業 費負担金	1歳6か月児及び3歳児を対象に身体発育・ 精神発達などの健康診査を行い、遅れ等を 早期に発見し適切な指導を行う事業を市町 村が実施した場合に負担金を交付する。	・56市町村	11,871	14,228	
健康増進課	継	育児等健康支援事業 費補助金	市町村が実施する「母子栄養管理事業」 「乳幼児育成指導等事業」等の育児等健康 支援事業に補助する。 ①地域活動事業 ②母子栄養管理事業 ③乳幼児育成指導等事業 ④出産前小児保健指導事業 ⑤出産前後ケア事業 ⑥健全母性育成事業 ⑦休日健診・相談等事業 ⑧乳幼児健診における育児支援強化事業 ⑨虐待・いじめ対策事業 ⑩児童虐待防止市町村ネットワーク事業 ⑪ふれあい食体験事業	・実施事業数：74事業（27市町村）	12,829	17,609	○
健康増進課	継	小児医療対策	健康診査等で発見された小児の疾病や障害 を早期に治療し、乳幼児の健やかな発育を 図るため、各種医療給付等を行う。	・養育医療 ・小児慢性特定疾患治療研究事業 ・小児慢性特定疾患短期入院給付事業 ・育成医療・療育医療	286,072	375,906	
医務課	継	山梨県周産期医療協 議会	県下周産期医療の向上を目指し周産期医療 体制の整備・充実を図る。	・休止	0	0	
健康増進課	継	未熟児搬送用保育器 の設置	未熟児搬送用保育器を医療機関に設置し、 未熟児搬送システムを医療圏ごとに設置し、 搬送体制を整備する。	・設置数：7台 ・搬送件数：50件	0	2,415	
医務課	継	看護大学(H17年度 から県立大学看護学 部)、同短期大学部 運営費	県立看護大学(H17年度から県立大学看護 学部)、同短期大学部の運営により、より 高度な保健師、助産師、看護師を養成する。	・H17(定員) 県立大学看護学部 50名 看護大学短期大学部 100名	279,594	339,779	
小計					617,234	775,769	

V 男女共同参画社会づくりの計画的推進

1 推進体制の整備・充実

(1) 県における推進体制の整備・充実							
担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	実績（計画）内容	H15年度 決算額 (千円)	H16年度 予算額 (千円)	再掲
男女共同参画課	継	男女共同参画推進本部	男女共同参画社会の実現に向け、庁内各部を構成員とし、計画的、総合的に推進する会議を開催する。	・H16 部会1回開催 ・H17 幹事会、部会2回開催	0	0	
男女共同参画課	継	男女共同参画審議会	男女共同参画社会の実現に向け、計画的、総合的に推進する事項について調査審議する。	・H16 全体会2回開催 ・H17 全体会3回開催予定	243	748	
小 計					243	748	
(2) 男女共同参画推進センターを活用した効果的な推進							
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター運営協議会	男女共同参画推進センターの運営等について検討するため協議会を開催する。	・年3回各推進センターで開催	360	360	
男女共同参画課	継	地域公共ネットワーク構築事業	県内の公共施設をネットワークにより結び効率的な事業を実施する。	・生涯学習支援システム 推進センター自主企画事業視聴	651	651	
男女共同参画課	継	女性総合相談	男女共同参画推進センターにおいて女性を対象とした相談を行う。	・相談員2名配置（びゅあ総合）	3,697	3,721	
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター事業	男女共同参画推進センターにおいて各種セミナー等を開催する。	・パートナーシップセミナー ・地域づくりセミナー ・EPAワークショップ ・出前講座 ・市民企画講座 ・フェスティバル ・プランナー養成講座（H17）	4,402	5,205	○
男女共同参画課	継	男女共同参画推進センター情報提供	男女共同参画社会の実現に関わる情報等を情報誌・ホームページ・図書を通じて提供する。	・情報資料室関係図書等購入 ・県民の日啓発 ・情報誌（びゅあだよりH16） ・推進月間用懸垂幕（H16）	238	238	○
小 計					9,348	10,175	
(3) 職員のジェンダーに敏感な視点の涵養							
男女共同参画課	継	部局研修	企画部主催で職員の男女共同参画意識の高揚を目的に実施する。	・課長補佐相当職を対象に実施（年1回）	42	129	
人事課	継	一般研修	新任職員から部局長、次長まで8つの職位・職階に対して行う階層別研修のうち、課長補佐研修の中で実施する。	・テーマ「セクシュアル・ハラスメントのない職場づくり」（1時間）	0	0	
小 計					42	129	

2 市町村の推進体制等への支援

(1) 市町村の推進体制への支援							
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金（地域フォーラム）	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	・地域フォーラムの開催 H16 県下9箇所各1回 H17 県か5箇所各1回 ・全体報告会（1回）	859	581	○
男女共同参画課	継	男女共同参画社会啓発事業	男女共同参画社会の実現に向けて、県内外の情報を盛り込んだ情報誌等を発行等し、県民意識の高揚を図る。	・情報誌4,500部（年2回発行） ・年次報告書500部 ・街頭啓発 ・推進月間のぼり旗（H16） ・やまなし女性の応援サイト開設（H16）	5,898	2,951	○
小 計					2,868	3,532	
(2) 男女共同参画推進リーダーへの支援							
男女共同参画課	継	男女共同参画推進リーダー設置事業	地域における男女共同参画を推進するための啓発活動や課題解決に取り組む。	・各市町村2名（男女各1名）設置 ・全体会（活動報告会、意見交換会）1回 ・地区別研修会（5ブロック） ・委嘱式（H16）	260	459	○
小 計					260	459	

3 男女共同参画社会づくりへ向けた各種団体等との連携

(1) 各種団体等との連携							
男女共同参画課	継	地域発男と女とのフォーラム事業費補助金（県民フォーラム）	男女共同参画社会の実現に向け、啓発することを目的に、6月の男女共同参画推進月間中において県民と一体となったフォーラムを開催する。	・記念講演 ・パネルディスカッション ・男女共同参画推進事業者等表彰	595	757	○

男女共同参画課	継	地域発男女とのフォーラム事業費補助金(地域フォーラム)	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	・地域フォーラムの開催 H16 県下9箇所各1回 H17 県か5箇所各1回 ・全体報告会(1回)	859	581	○
小 計					1,454	1,338	
(2) 女性団体への支援							
男女共同参画課	継	山梨県女性団体協議会事業補助金	男女共同参画社会の実現に向けて活動している県女性団体協議会に対し補助する。	・構成団体48 ・研修会、知事との懇談会 ・機関誌の発行(年3回)	600	600	
男女共同参画課	継	地域発男女とのフォーラム事業費補助金(地域フォーラム)	地域における男女共同参画社会の実現を目指し、地域に密着した研修会を開催し、住民意識の高揚を図る。	・地域フォーラムの開催 H16 県下9箇所各1回 H17 県か5箇所各1回 ・全体報告会(1回)	859	581	○
小 計					1,459	1,181	